

平成30年度秋田県総合政策審議会第2回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 平成30年7月24日（火）15:00～17:00

2 場所 議会棟大会議室

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬（株式会社あきた総研代表取締役）

藤原はるみ（幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長）

藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）

山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）

【県】

猿橋 進（あきた未来創造部次長）

真壁 善男（あきた未来創造部次長）

久米 寿（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

村田 詠吾（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

三浦 卓実（あきた未来創造部移住・定住促進課移住定住推進監）

神谷 美来（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

坂本 雅和（あきた未来創造部地域の元気創造課長）

田原 剛美（あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室長）

小西 弘紀（企画振興部市町村課長）

武藤 秀男（建設部技術管理課長）

田口 秀男（建設部参事兼下水道課長）

鈴木 和朗（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（猿橋あきた未来創造部次長）

- ・ 本日は、お忙しいところ、総合政策審議会に引き続きふるさと定着回帰部会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ・ 前回の部会では3期プランにおける施策事業について説明し、委員からご意見を伺ったが、今回は次回取りまとめを行う県への提言に向けて前回の意見を整理し、具体的な対応策について意見を交わしていただきたい。
- ・ 本県の最重要課題である人口減少対策について、我々もその対応策を真剣に検討して参

りたいと考えているので、ぜひ忌憚のないご議論をお願いしたい。

5 議事

(1) 第1回部会の論点整理について

●藤原部会長

- ・事務局から事前に資料－1の意見整理表が配布されているが、各委員から質問、意見はあるか。

●山崎委員

- ・県外大学生を対象とした県内就職情報誌を作成・配布するということだが、どのような中身でどのようにして配布するのか教えてほしい。
- ・現役子育て世代や次の親世代などで構成するプロジェクトチームによる、地域課題解決の取組があるが、具体的な中身を教えてほしい。
- ・理美容院と連携した情報発信について、斬新な取組だと思うが、具体的にどのように実施するのか。

□村田移住・定住促進課長

- ・県外に進学する高校生が県内企業の情報を知らないことや、大学2・3年生に対して直接情報を届ける手段がなかなかないことから、本人と家族を対象とした県内就職情報誌を作成することとした。
- ・大学進学者に対しては秋田にいるうちに親とともに秋田暮らしの良さなどを話し合ってもらえるような情報誌を、大学生に対しては出身高校や同窓会を通して、企業の情報や求人情報などを届ける情報誌をつくる。
- ・だいたい8ページほどで、高校生については進学者の多い高校を中心に配布する。高校生向け6,000部、大学生向けは10,000部を予定する。

●山崎委員

- ・高校生向けはよいのだが、特に女子学生をはじめとした県外大学生にどのように配布するのか。またいつごろ送付する予定か。

□村田移住・定住促進課長

- ・本県出身の学生に届けたいものだが、現にわかる住所は県内の住所である。高校や同窓会を通じて、県内の住所に送付し、保護者にも見てもらった上で本人に届くようにしたい。
- ・高校生向けは進学直前の3月頃、大学生向けは冬頃に配布したい。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 昨年度から県内2地区においてプロジェクトチームを結成し、現役子育て世代と次の親世代が地域課題に取り組むものである。そもそもは平成28年にこの部会で提言をいただいたことが契機であった。
- ・ 初年度は五城目町と横手市で実施し、こちらの想像以上にメンバーが意欲的であり、当初は県の子育て施策に意見をいただくことを想定していたが、メンバーが自ら地域をよくしていこうという気概を持って取り組んだ。
- ・ 平成30年度は新たに鹿角市でもプロジェクトチームを立ち上げた。こうした取組を県内全域に広げていきたいと考えている。
- ・ 理美容院における情報伝達については、例えば、子育て中の方に対して理美容師が県の取組や事業を伝えていただくとするものである。県の取組が、なかなか子育て世代に届いていないのではないかという問題意識から取り組むこととしたものである。
- ・ 一対一で話すことで、当事者が置かれている状況にあった情報を届けるとともに、耳に残りやすいものになることを期待し、理美容師会と相談しているところである。香川県において同様の事業があることを聞き及んだことが契機となっている。

●山崎委員

- ・ 五城目町の取組には私も一度参加して、大変よい取組だと感じた。ファシリテーターやコーディネーターといった地域課題に取り組む人材を育成する必要があると感じており、昨年の部会ではコミュニティワーカーについて提案させてもらったところである。
- ・ 県社会福祉協議会ではコミュニティソーシャルワーカーの育成研修が行われているという話を聞いたが、そういった研修の経験も生かして、それぞれの専門家が地域と繋がりながら、地域を支える人材を養成する取組ができないものか可能性を探ってほしい。
- ・ 理美容院との連携については、香川県のNPO法人「わははネット」でそのような事業に取り組んでいると聞いたことがある。子育て情報は複雑なのでその人に会った情報を伝えていくことには、スキルが必要だと思う。いかにして正しく情報提供を行っていくのが課題だと思う。県では「ご縁アプリ」を使用していると思うが、子育て情報についてもそういったものを利用していくことはできるのではないか。
- ・ 子育て情報から熱中症情報や災害情報まで、子育て中の親子に伝えていくツールとしていけるのではないかと思う。

□坂本地域の元気創造課長

- ・ コミュニティワーカーの話題は昨年の提言としてお聞きしていたところであるが、地域のキーパーソンとして、地域の課題を地域で解決していく仕組みづくりは必要なことであると認識している。

- ・ コミュニティソーシャルワーカーの取組は個別支援を中心としているが、地域支援という側面もあると聞き及んでいるので、社会福祉協議会を所管している健康福祉部とも連携しながら、地域づくりのマンパワーの拡大を図っていきたい。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 子育て情報についてもアプリの利用ができないか、課内で検討した経緯はある。他県の事例を見ると大規模な市などで実施しているケースがあるが、子育て施策は市町村によって独自の取組がそれぞれ行われており情報がまちまちで、県として統一の情報発信が困難であることやコスト面からもすぐに取り組むのは難しいと思っている。
- ・ 最近の親世代がスマホなどから情報を集めるという側面は承知しており、県としてもフォローする必要がある。県のホームページなどでスマホ対応や情報の整理を行っていききたい。
- ・ 理美容院との連携については、1枚ものでもわかりやすいパンフなどを作成してほしいと理美容師会から要望されているので対応していく。ただ、この取組は細かい情報を伝えることよりも、まずは県の取組にアクセスする契機になればいいものと考えている。

●藤原はるみ委員

- ・ 県内企業の強みを伝えるという表現があるが、例えばどのような強みがあるのか。
- ・ 子育て施策については、県と市との間で取組に対する温度差があるのではないかと感じる。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 県内企業で強みを見せられるものとしては、先端的な技術を使って成長が見込まれている分野、例えば航空機や新エネルギー産業などを想定している。県外に出ている学生はややもすると秋田にそのような企業はないという認識をもっているのではないかと懸念しており、秋田にも先進的な取組をしている企業があるということをアピールしていきたい。

●須田委員

- ・ 秋田に帰ってきてもらうためには仕事という観点が必要だと取り組んでいると思う。例えば平鹿の建設業協会で女性のプロジェクトチームを立ち上げているが、そういったことで女性が少なそうな業界でも仕事があるということを見せていくことができるのではないか。
- ・ 働き方改革をしていく上で、子育てや介護を両立する需要が増えてくるのではないか。
- ・ 県外から専門的な知識を持った学生を集めるには、専門的な職種、研究職などの仕事もあることを見せていく必要もあるのではないか。秋田に帰ってきてもらうための取組と

しても、子育てから秋田への回帰を進める間の部分として、総合学習の時間などでもっとキャリア教育に時間が割ければいいのではないか。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 設計や開発ができる会社は秋田県内にもあるので、丁寧に情報発信していきたい。また、女性が働く職場についても最近は様々な情報があるので、きっちりと伝えていきたい。

●藤原部会長

- ・ 市町村ごとの移住政策については、パンフレットをもらって理解したが、もっとインパクトのある施策を市町村と協働で打ち出してもらえればいいと思う。
- ・ あきた回帰キャンペーンについて、年末年始にCMを流すなどの取組ということだが、秋田の人はお盆に帰ってくる人が多いと思うので、時期的に間に合わせることはできないものか。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 市町村の取組について、確かに横並び的で市町村の魅力が出し切れていないという指摘はよくわかる。本県の市町村もかなり移住回帰施策に力を入れているが、どれだけ特長を出せるかということに悩んでいる。秋田での暮らしにどの程度インセンティブを出していけるかということ市町村と話し合っていきたい。
- ・ 6月補正予算による事業なので、テレビCMなどは夏休みには間に合わないが、新聞・ラジオ・広報紙などを利用して、夏から情報を伝えていきたい。

●藤原部会長

- ・ 移住してきた人がまた移住者を呼んでくるというような循環をつくりだすことが必要だと思う。

・

(2) ふるさと定着回帰部会の提言について

●藤原部会長

- ・ 続いて、提言に向けた検討に入る。部会資料－2及び部会資料－3について、県当局からの説明をお願いする。

□久米あきた未来戦略課長

(部会資料－2について説明)

□鈴木幼保推進課長

□神谷次世代・女性活躍支援課長

(部会資料－3について説明)

●藤原部会長

- ・ 各委員から意見を願います。

●須田委員

- ・ 女性の活躍について、特に管理職の女性を増やそうとしたときに一番困るのは急遽祭り上げられた女性本人、ということがあるので、事前にリーダーシップやマネジメントの研修をしっかり受けてもらうという施策が必要だと思う。企業単体ではなかなか難しい場合もあるので、モデル企業を集めた勉強会や研修を実施するなど手法に工夫も必要である。
- ・ 一方で部下となる男性の意識についても課題は多い。女性ならではの細やかさや耐久力など、お互いを認め合えるような意識の改革も必要ではないか。
- ・ 子どもが病気なので仕事を休む、といった事例に対しては、男性よりも女性の方が厳しいという話もあるが、お互い認め合って働きやすい環境をつくっていかなければならない。職場のチーム全体で支え合う必要がある。
- ・ 保育士の待遇面でも様々な対策があるようだが、職場環境づくり、人間関係の面が定着に与える影響も大きいと思うので職場内のコミュニケーション研修などがあるといいと思う。

●藤原はるみ委員

- ・ 子育てしながら仕事を続けるときに何が大変かという、一年間育休をとった後に仕事に戻ってくるのが大変だったという話を聞く。幼稚園や保育園では、例えば育休から復帰してすぐにはクラス担任を持たせずに、3年程度はサポート的な業務をする、というのもよいのではないか。事業所側がそのような意識を持つことで、働きながら子どもを産み育てようという気持ちになることができるのではないか。そのためにも育休代替の制度をもっと伝えていかなければならないと感じている。
- ・ 管理者や周辺の職員が子育てする職員を受け入れる気持ちや環境づくりが必要だと思う。

●山崎委員

- ・ 保育士の確保について、保育士のサポートをするみなし保育士の確保に力を入れる必要があるのではないか。みなし保育士のサポートによって、保育の質を落とさずに保育士の業務軽減に努めることができるし、労働環境の改善や就業継続につなげていけると思う。課題としてはみなし保育士の知名度が低いことがあり、まず制度の周知をはかることが必要だ。まず研修を増やしていくことによって、裾野を広げていくことができる。
- ・ ただ資格を取るだけでなく、就労につなげるコーディネーターも必要であり、秋田市では保育士・保育所支援センターがあり、これを参考にしていきたい。

- ・ みなし保育士や保育支援員が不安を持たずに就労を続けていく環境づくりが必要であり、新人研修のような取組も必要だと思う。保育士もそうだが、段階的に仕事に慣れていくというプロセスが必要だ。看護師や幼稚園教員には初任者研修があるようだが、保育士にはそのような制度はあるのか。
- ・ 女性の活躍支援については、身近なロールモデルの存在が鍵になると思う。華やかに活躍している女性ということではなく、例えば同じ職場でイキイキと仕事をしている女性の先輩がいる、そういう環境をつくっていくことが必要だと思う。

□鈴木幼保推進課長

- ・ 保育士等の初任者研修は年間延べ7日間で保護者への対応なども行っている。そのほかに、職場内研修のリーダーを養成する事業も行っていて、育休から復帰した人をサポートするために園内リーダーにコーチングなども研修してもらっている。
- ・ 県では、全ての就学前施設の保育士等を対象として、その経験年数等に応じて16種類の研修を行っている。
- ・ 子育て支援員の養成事業については、さまざまなコースがあるが、みなし保育士確保のための地域保育コースでは7日間の座学に加え、2日間の職場体験実習も実施している。

●藤原部会長

- ・ これまで意見が出ていない分野1, 4について引き続き各委員から意見を願います。

●須田委員

- ・ 移住情報の発信について、Aターンセンターは相談者も増えていて成果が出ていると思うが、足を運ぶのが面倒という話もあるようだ。他に予期せぬ出会いがあってもいいのではないかと。センターに足を運ぶ人は、情報を自ら取りに行く気持ちがある人であり、まだそこまで考えていない人が情報に出会う場があるといいと思う。
- ・ 一例だが、コワーキングスペースのような場所を運営し、秋田に関係する人も関係しない人も若い人たちの就職相談など、秋田について考える場所となればよいのではないかと。移住プラスアルファの拠点ができ、そこで予期せぬ出会いがあればいい。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 新たに常設の拠点をつくるのはなかなか難しいが、観光拠点の利用や、秋田ファンを増やすための取組などは行っており、秋田を意識してもらおう取組を工夫しながらやっていきたいと思っている。
- ・ 学生にとっては、ここに来れば秋田の情報が全てあるんだ、と言うことがなかなか伝わらないことがあるので、就活サポーターが大学を訪問し学生に直接声をかけるなど、人が拠点となるような取組もしている。

●山崎委員

- ・ 秋田犬が最近話題となっているが、あのようにマスコミが取り上げるとブームとなり、経済効果も生まれてくる。うまくマスコミも利用して話題づくりをして情報が発信できれば、秋田に興味や関心がなかった人にも自動的に情報が入っていくのではないか。
- ・ 地域づくり人材の養成については、大学と連携するのが効果的なのではないか。秋田市新屋地区では、美大の教員や学生と地域がよいコラボレーションをして、若い人材育成に繋がっている。地域住民にとって本当によいものとなっているのか、課題はあると思うが大学と連携した人材育成についてもご検討いただければと思う。

●藤原はるみ委員

- ・ 豊かな山や川がある秋田で子どもたちがすこやかに育つということを発信できればと思う。一度は秋田を出ても、将来戻ってくる力になる。

●藤原部会長

- ・ 秋田のイメージを変える、という意見が前回あって、これは大事な視点だと思うが、どのようなイメージをつけていけばいいのか、意見を伺いたい。

●須田委員

- ・ まずは、現在どのようなイメージを持たれているのか検証してみる必要があるのではないか。県内外いろいろな分野で一度どのようなイメージを持たれているか、どのように変えていくかということ調べてみてもよいのではないか。
- ・ 若い人たちは「仕事がない」というイメージを持っているが、実際はどんな仕事をしたいという明確なイメージはもっていないことが多い。課題先進県だからこそ、仕事はあるんだということを伝えるようにしている。

●藤原はるみ委員

- ・ なんとなく負のイメージがあるのだろうと思うが、ピンチをチャンスに変えるようなイメージを転換できる何かが見つかればよいと思っている。

●山崎委員

- ・ 若者が秋田に戻ってくることを考えると、これから就職する若者に4つの質問として、地域か、仕事の内容か、休日か、給料か、優先順位をつけてもらったときに、秋田に戻ってくるのは地域を選んだ人だろうと思う。いかに若者を連れてくるかということよりも、地域を選んだ若者に対する支援を充実させるのがよいのではないか。
- ・ 秋田がいかに働きやすいかをアピールするにあたって、若者が何を求めているのか、自分のやりたいことができるのか、休みがとりやすいのかということ若者目線で分析し

ていく必要があるのではないかと思う。

●藤原部会長

- ・ 秋田で何かをやりたい、という人が増えてくれば地域は確実に変わっていくと思う。これまでも高質な田舎などのキャッチフレーズが挙げられてきた。ガン死亡率だとかネガティブな要素もあって負のイメージがあるけれども、私は秋田は十分に高質な田舎だと思っている。全国的に猛暑でも秋田の夏は過ごしやすいし、今後災害なども見据えて、空き家対策についても考えてみてはどうだろうか。
- ・ 地域づくりについては、一にも二にもコーディネーターが必要だと思う。コーディネーターを育成するためにはメンターが必要であって、この2つをセットで地域の人材づくりを進めることを考えていきたい。

□坂本地域の元気創造課長

- ・ 今年度の新規事業として、地域のトップリーダーを養成する事業の準備を進めている。県内外からもコーチ陣をお願いし、2か年にわたるカリキュラムでリーダーを養成し、受講したOBがメンターとして、次のリーダー養成に関わっていくという循環していく取組を実施していく。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ 今年3月に国立社会保障・人口問題研究所が本県の将来人口が更に下振れするという人口推計を公表したことも受け、現在約5,000ある集落が将来的に立ちいかなることが考えられることから、集落より大きな単位で拠点を設けて、そこで地域づくりをしていくことを検討している。今後そのような単位で地域づくりを進めながら、人材育成を併せて進めていきたい。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ イメージについてであるが、様々な統計などの数値で秋田県が全国最下位となっているのも事実であって、これをすぐに改善させられるものではない。移住や若者の回帰という視点からは、負のイメージにとられるばかりでなく、見方を変えればこんないいこともあるんだよ、ということを積極的に様々な媒体を利用して伝えていきたい。

●山崎委員

- ・ 先ほどお話ししたアプリを利用した子育て情報発信については、前回の部会でお話ししたアウトリーチ型の情報発信につながっていく。次世代・女性活躍支援課長が言ったように、課題はあると思うが、情報発信主体は市町村にして県が支援していくという手法はできないか。情報はわかりやすく整理するとともに、一方的に情報発信するだけでな

く利用者からの意見を受け取れるようなことも有益だと思うので、なんとか実現できないか検討してほしい。

●藤原部会長

- ・事務局から他に何かあるか。

□事務局

- ・8月16日に開催される企画部会において、他部会にかかる意見について検討する機会があるが、この場でそのような意見があればお聞かせ願いたい。

(特になし)

□事務局

- ・もし、後日意見があるようであれば事務局にお知らせいただきたい。
- ・日程については9月上旬で調整中ですので後日お知らせする。
- ・次回は提言案をお示しして意見交換を行いたい。部会の前に一度委員の皆様に叩き台をお送りしたいと考えている。

●藤原部会長

- ・各委員から何かあるか。
- ・それでは進行を事務局にお返りする。

□事務局

- ・長い時間ありがとうございました。これもちまして第2回専門部会を終了いたします。

以上